

自衛官の建設業への再就職促進 に関する周知依頼

中部地方整備局 建政部 建設産業課

令和7年10月

(令和6年10月25日 第1回資料「問題認識と主な検討項目」より抜粋)

- ・現下の**人手不足**は**自衛隊にも深刻な影響**を及ぼしている。5年度は2万人募集のところ1万人しか採用できず、24.7万人の定員中2万人の欠員が更に4,000人増加した。
- ・このまま抜本的な策を講じなければ、こうした状況はさらに悪化することが見込まれる。
- ・若年定年制で多くの自衛官が56歳で退職する中、**退職後の再就職・収入に不安を感じさせない**ようにすることが、**自衛官の確保にとっても重要な課題**。(中略) **自衛官としての知識・技能・経験を活かした職種への円滑な再就職による、安んじて生活できる収入の確保**などを通じ、自衛官の**将来不安の払しょくに取り組む必要**。
- ・**若年定年制における将来不安の払拭の観点から、自衛官としての知識・技能・経験を活かした再就職先の拡充等**

(令和6年12月20日 第4回)



自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議

更新日：令和6年12月20日 | 総理の一日

✕ ポスト | シェアする | LINEで見る



会議のまとめを行う石破総理1

令和6年12月20日、石破総理は、総理大臣官邸で第4回自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議を開催しました。

会議では、自衛官の処遇改善等の取組状況について議論が行われました。

総理は、本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「自衛官の充足が約9割にとどまっております。これは極めて深刻な課題であるという認識を持っております。自衛官の確保は、ただ防衛省、自衛隊のみならず政府を挙げて取り組まねばならない至上命題であるという認識の下にこのような会議を開催をいたしました。

10月9日にこの会議を設置をし、高い頻度で議論を重ねていただいた結果、短時間で、具体的な方策を取りまとめていただきました。

今後、中谷大臣始め、各大臣のリーダーシップの下、盛り込まれた施策の実現に向けて、基本方針の内容を令和7年度予算案に反映をしていただきたいと思います。あわせて、法律・制度改正が必要なものにつきましても速やかに検討いただき、可能なものは次期通常国会に提出するようお願いをいたします。是非とも、よろしくお願いをいたします。

各施策の実効性を確保し、充足率が向上しなければ意味がございませんので、今後ともこの閣僚会議の場で、この取りまとめ、そしてそれに伴って行われます予算施策、その効果の検証実施をし、施策の深化、『深い』という字を書くほうですが、深化に向けた検討を継続してまいりたいと思っております。引き続き関係省庁、関係大臣のお力を賜りたいと存じます。ありがとうございました。今後ともよろしくお願い申し上げます。」

(令和6年12月20日自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議決定)

3 新たな生涯設計の確立

(中略)

① 自衛官としての知識・技能・経験を活かした再就職先の拡充等

自衛官が安んじて国防の任務に精励することができる、これまで以上に充実した生涯設計の確立のため、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整える。

具体的には、退職する自衛官のより円滑な再就職や再就職賃金の充実などを実現すべく、**関係省庁と防衛省が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等についての働きかけを行い、再就職先の拡充を図る。**

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

同時発表：防衛省

令和 7 年 5 月 23 日
大臣官房参事官（建設人材・資材）
不動産・建設経済局建設振興課
総合政策局政策課

「建設業及び建設関連業並びに自衛隊における 人材確保の取組に係る申合せ」を締結

～国土交通省、防衛省、建設業・建設関連業の業界団体が連携します～

国土交通省は、本日、防衛省、建設業・建設関連業の業界団体 7 団体との間で、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図るため、「建設業及び建設関連業並びに自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結いたしました。

この申合せは、昨年 12 月の「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において決定された基本方針に基づいて締結するものであり、採用に関する広報の積極的な実施や業種説明会の実施など、双方にとって有益な取組を進めるものです。

国土交通省では今後、他業界においても、申合せを締結するなど、防衛省と連携する業界を拡大してまいります。

1. 申合せの締結者

国土交通省、防衛省、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人全国測量設計業協会連合会、一般社団法人建設コンサルタント協会、一般社団法人全国地質調査業協会連合会

2. 申合せの概要

国土交通省及び防衛省並びに建設業・建設関連業の業界団体との間で、以下の取組について一層の連携を図ります。

- ① 建設業及び建設関連業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組
 - ・採用に関する広報の積極的な実施
 - ・業種説明会等の実施
 - ・職業訓練等の充実
- ② 自衛隊における人材確保の取組
- ③ 予備自衛官等制度に関する取組

3. 申合せ締結日

令和 7 年 5 月 23 日（金）

採用に関する広報の積極的な実施

・国土交通省及び業界団体は、建設業及び建設関連業における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス、建設業及び建設関連業に従事している退職自衛官の活躍事例を示すなど、労働環境改善に向けた施策の周知や退職予定自衛官向けの採用に関する広報を積極的に行う。

採用業務説明会等の実施に関する広報の積極的な実施

・国土交通省及び業界団体は、退職予定自衛官が建設業及び建設関連業に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、建設業及び建設関連業に対する関心を高めるため、業種説明会や現場見学会等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。
・退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止する観点から、協力してインターンシップ等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。

職業訓練等の充実

・防衛省は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、建設業及び建設関連業に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。

自衛隊における人材確保の取組

・業界団体は、情報揭示の場を提供するなどの協力を行う。
・業界団体は、自衛官等を志望する者などに関する情報を得た場合は、乙の地方組織のうち最寄りの自衛隊地方協力本部に当該情報を提供する。

予備自衛官等制度に関する取組

・業界団体は、防衛省の行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度の周知及び募集等の活動に必要な協力を行う。
・業界団体は、建設業及び建設関連業において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に努める。

退職任期制自衛官について

採用から任期修了までの流れ

自衛官には、任期がない自衛官と任期制の自衛官の二種類があります。任期制自衛官は、採用時に「自衛官候補生」に任命され、約3ヵ月後に2等陸・海・空士に任官します。任官後は、陸上自衛官が1年9ヵ月、海上・航空自衛官が2年9ヵ月を「自衛官」として勤務します。その後は、本人の希望により引き続き更に一任期自衛官として勤務するか、民間企業に就職するかを選ぶことができます。



「自衛隊新卒」

民間企業への就職までの流れ

任期修了後、民間企業への就職を希望する場合、自衛隊による就職支援を受け就職することとなります。

【就職支援の流れ】



任期修了・
「自衛隊新卒」

自衛官の多くは各種の資格免許を取得しています。

事業用操縦士（固・回）

航空管制官

海技士（航海）

海技士（機関）

小型船舶操縦士

無線通信士

無線技術士

特殊無線技術士

自動車運転者

自動車整備士

電気主任技術者

電気工事士

ボイラー技士

土地家屋調査士

衛生管理者

介護職員初任者研修

車両系建設機械運転技能者

フォークリフト運転者

クレーン運転士

ガス溶接技能者

玉掛技能者

土木施工管理技士

建設機械整備

火薬類保安責任者

高圧ガス製造保安責任者

危険物取扱者

冷凍保安責任者

旅行業務取扱主任者

宅地建物取引主任者

高等学校・中学校教諭

保育士

ビル管理技術者

マンション管理士

防火管理者

消防設備士

中小企業診断士

行政書士

社会保険労務士

情報処理技術者

簿記

実用英語

調理師

ボイラー技士

ボイラー整備士

小型ボイラー整備士

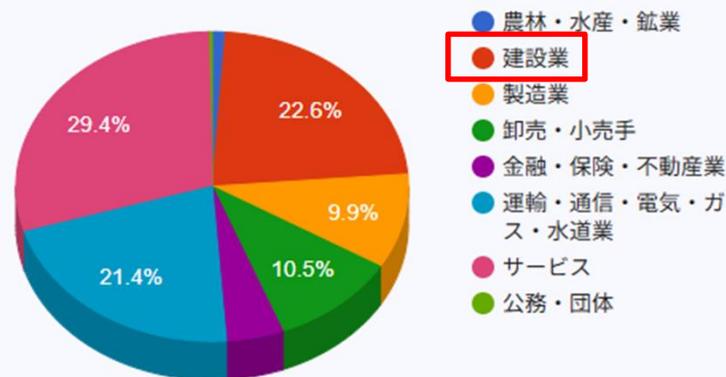
防災士（民）

○任期制自衛官は退官時の年齢が**大多数が20代・30代**であり、職業訓練により建設業に関連する資格を保有している者もいる。

○任期制自衛官（自衛隊新卒者）は**建設業に約22.6%**の再就職をしている状況。

○任期制自衛官を採用するための活動として、**求人の募集及び企業説明会への積極的な参加**をお願いいたします。

自衛隊新卒者



* 上記資格免許例は、任期制及び定年制の両方を含んでいる。

定年制退職自衛官について

	階級	定年退職年齢	退職時期
幹部	将・将補	60歳	誕生日の日
	1佐	58歳	
	2佐	57歳	
	3佐		
	1尉	56歳	
	2尉		
	3尉		
准尉			
曹	曹長		
	1曹		
	2曹	55歳	
	3曹		

- 定年制退職自衛官は55歳～60歳と通常の公務員より早期に退職する。
- 定年制退職自衛官は**建設業に約5.1%の再就職**をしている状況。
- 定年制退職自衛官を採用するための活動として、**求人**の募集及び**企業説明会への積極的な参加**をお願いいたします。

自衛官の多くは各種の資格免許を取得しています。

事業用操縦士（固・回）

航空管制官
海技士（航海）
海技士（機関）
小型船舶操縦士
無線通信士
無線技術士
特殊無線技士
自動車運転者
自動車整備士
電気主任技術者
電気工事士
ボイラー技士
土地家屋調査士
衛生管理者
介護職員初任者研修

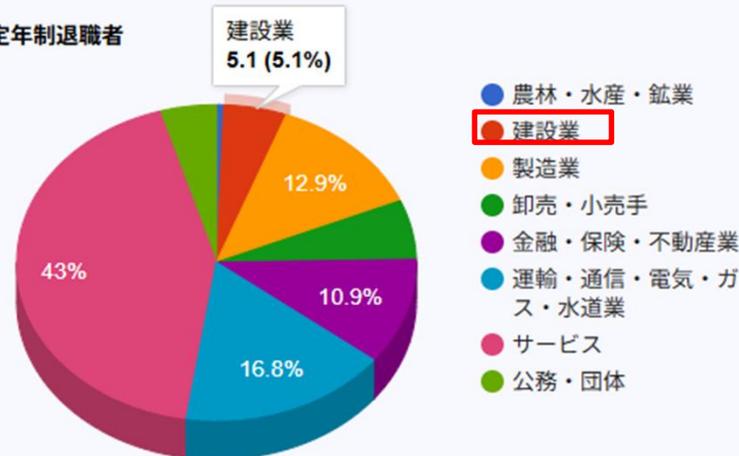
車両系建設機械運転技能者

フォークリフト運転者
クレーン運転士
ガス溶接技能者
玉掛技能者
土木施工管理技士
建設機械整備
火薬類保安責任者
高圧ガス製造保安責任者
危険物取扱者
冷凍保安責任者
旅行業務取扱主任者
宅地建物取引主任者
高等学校・中学校教諭
保育士

ビル管理技術者

マンション管理士
防火管理者
消防設備士
中小企業診断士
行政書士
社会保険労務士
情報処理技術者
簿記
実用英語
調理師
ボイラー技士
ボイラー整備士
小型ボイラー整備士
防災士（民）

定年制退職者



* 上記資格免許例は、任期制及び定年制の両方を含んでいる。

退職自衛官への求人募集の方法について



1

○退職自衛官への求人のおし方について
自衛隊援護協会HP:

<https://www.engokyokai.jp/index.php>

へアクセスし、左記順序で求人票をダウンロード
* 求人票を提出する前に、自衛隊援護協会宛にご連絡
いただきたいとのこと(記載方法等についてアドバイ
スすること)

* 任期制、定年制を別にして募集することも可

求人票ご登録のお申込み

求人のお申し込み方法は、求人票（エクセルファイル）をダウンロードし、必要事項をPCで入力の上、可能な限りメールにて、就業場所に対応する支部にお申し込みください。

クリック

- 求人票は、[こちらからダウンロード](#)してください。
- 記入例は、[こちらからダウンロード](#)してください。

※求人票のお申込先は、**就業する場所により異なります**。都道府県別に関轄が分かれておりますのでご確認の上、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

以下の「[個人情報のお取り扱いについて](#)」に、同意の上、求人票に記入下さい。

[\[メールでお申込み\]](#)

個人情報のお取り扱いについて

- ご記入いただいた個人情報は、求人者に適切な人材を紹介するために利用致します。
- 本人の同意がある場合または法令に基づく場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。
- 取得した個人情報の取扱いの全部または、一部を委託する場合があります。
- 開示対象個人情報については、「個人情報苦情及び相談窓口」までご連絡ください。

2

3

一般財団法人 自衛隊援護協会
個人情報保護管理責任者 事務局長

管轄	メールアドレス	求人票	取扱都道府県
本・支部	※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	取扱都道府県
本部	jigyoku@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	船員求人票	全国の船員求人
札幌支部	sapporo@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	北海道
仙台支部	sendai@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京支部	tokyo@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
名古屋支部	nagoya@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	富山県、石川県、福井県、愛知県、岐阜県、三重県
大阪支部	osaka@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	奈良県、和歌山県
広島支部	hiroshima@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡支部	fukuoka@[engokyokai.jp] ※メールを送信する際には、[@]を@に変更してください。	求人票	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

クリック

求人票に必要な事項を記入

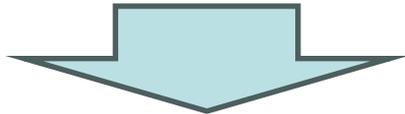
該当支部あてにメール送信

退職自衛官への合同企業説明会について

1



○退職自衛官への合同企業説明会について
自衛隊援護協会HP：
<https://www.engokyoikai.jp/index.php>
へアクセスし、合同企業説明会をクリック



静岡県	2025年 8月 5日(火) (応募終了)	静岡県静岡市	静岡地方協力本部	Tel:0550-87-6960
東京都 埼玉県 千葉県 神奈川県	2025年8月26日(水) (応募終了) 2025年8月27日(水) (応募終了) 2025年11月18日(火) (応募終了)	東京流通センター	株式会社パソナ	Tel.03-6740-4956 (本社コールセンター)

名古屋支部

[名古屋支部連絡先](#)

対象地域	開催予定時期 (参加企業応募締切予定)	開催場所	実施担当	連絡先
富山県	2025年 9月 3日(水) (5月末)	とやま自遊館	富山地方協力本部 援護課	Tel.076-441-3271
石川県	2025年 9月 4日(木) (6月2日1200まで)	金沢東急ホテル	石川地方協力本部 援護課	Tel.076-241-7450
福井県	2025年 9月 5日(金) (5月末)	福井春山合同庁舎	福井地方協力本部 援護課	Tel.0776-23-1910
岐阜県	2025年 9月24日(水) (6月12日)	ソフトピアジャパンセンター	岐阜地方協力本部 援護課	Tel.058-232-5191
愛知県	2025年 9月25日(木) (5月12日)	ポートメッセ名古屋	株式会社パソナ	Tel.03-6740-4956 (本社コールセンター)
三重県	2025年 9月11日(木) (5月30日)	三重県総合文化センター	三重地方協力本部 援護課	Tel.059-225-0531

2

○各都道府県の地方協力本部に今後の予定が記載されている場合は、直接連絡先へアプローチ

○掲載がない場合等は支部又は、地方協力本部に連絡し、今後の予定を確認